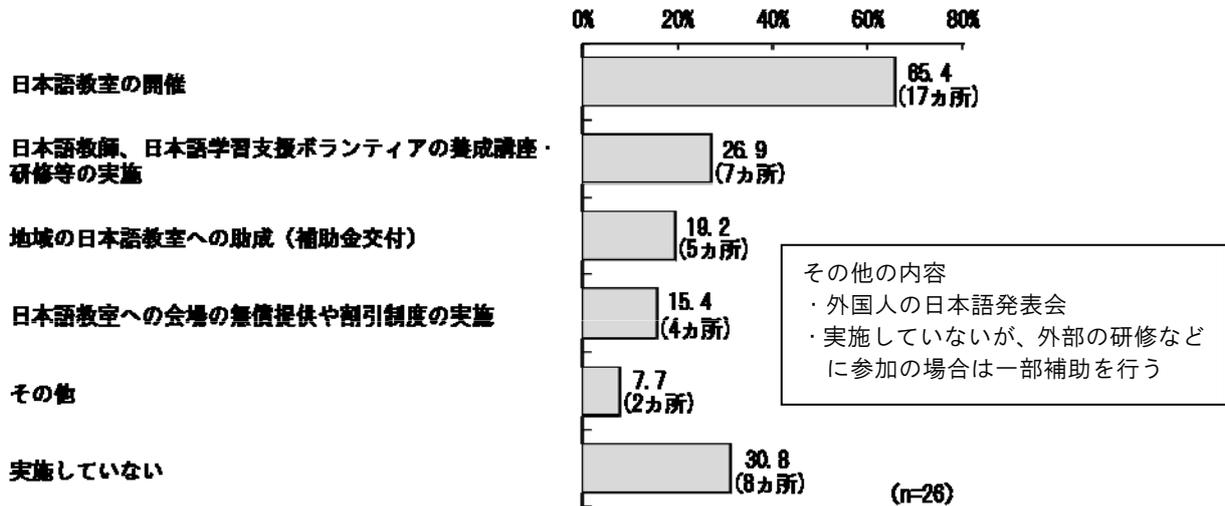


Ⅲ- ii 調査結果【国際交流協会等調査】

1 日本語教育に関して実施している事業

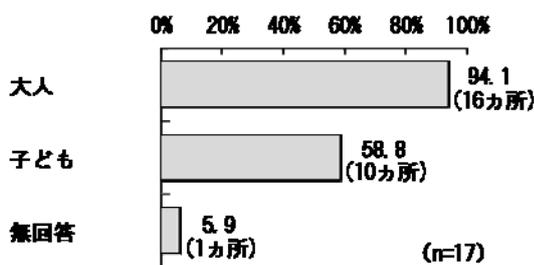
問1 貴団体では2019年度に、日本語教育に関し、どのような事業（市町教育委員会により学校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く）を実施（予定を含む）しますか。（あてはまる番号全てに○）



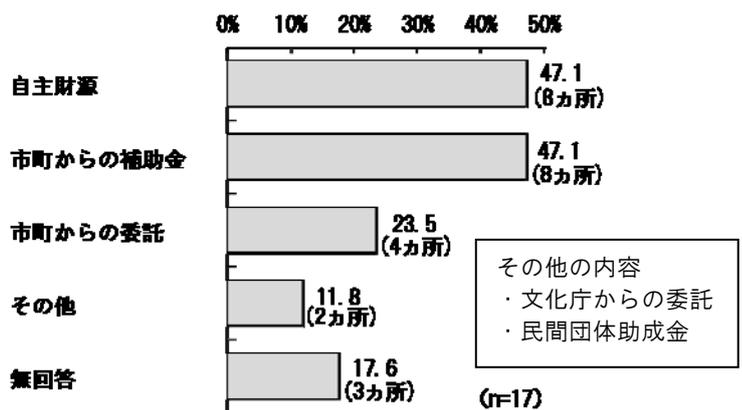
日本語教育に関して実施している事業においては、「日本語教室の開催」が65.4%と最も多く、次いで「日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の実施」が26.9%、「地域の日本語教室への助成（補助金交付）」が19.2%などとなっています。また、「実施していない」が30.8%となっています。

日本語教室の開催

<教室の対象者>



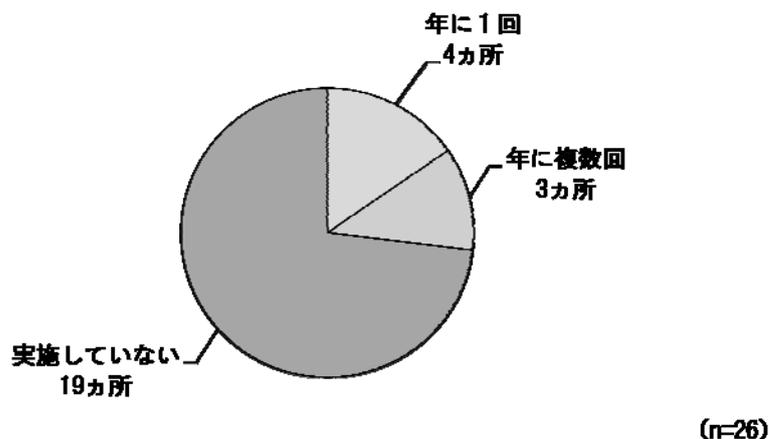
<財源>



教室を実施している17カ所のうち、16か所で「大人」を対象としており、「子ども」を対象としているのは、10カ所（58.8%）となっています。
 開催している日本語教室の財源では、「自主財源」と「市町からの補助金」が47.1%と最も多く、次いで「市町から委託」が23.5%などとなっています。

日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の実施

<開催回数>



養成講座・研修等の開催回数では、実施しているのは7カ所となっています。
養成講座・研修等の受講料の有無では、「有料」が5カ所、「無料」が3カ所となっています。

2 日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成講座・研修等の内容と課題

<内容（抜粋）>

- ・ 日本語サポーター養成、多文化共生、日本語支援の基礎、日本語文法知識の習得
- ・ 日本語支援を行う際のコツを日本語講師から学ぶ
- ・ 協会会員の日本語支援ボランティアを対象に支援スキルアップのための研修や多文化共生をテーマとした講演など外部講師を招いて実施

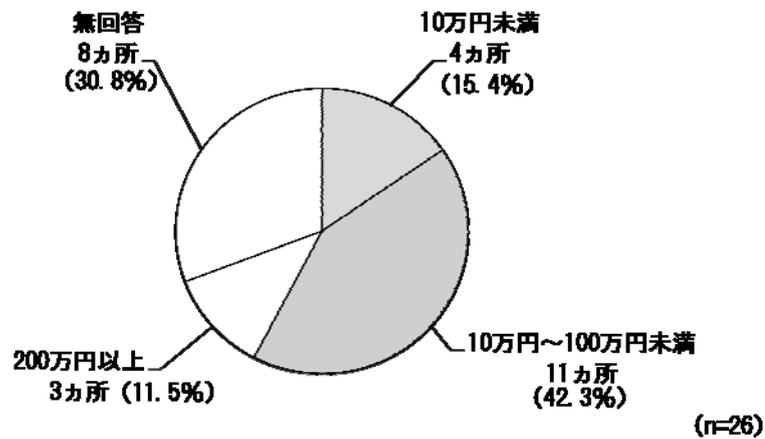
<講座を実施するにあたっての課題（抜粋）>

- ・ 予算、受講者が変動しやすくテーマや講師選びが課題
- ・ 対象者をどうするか

3 日本語教育関連事業の予算・財源

問2 貴団体における日本語教育に関する事業（学校教育課程外）の予算・財源について教えてください。

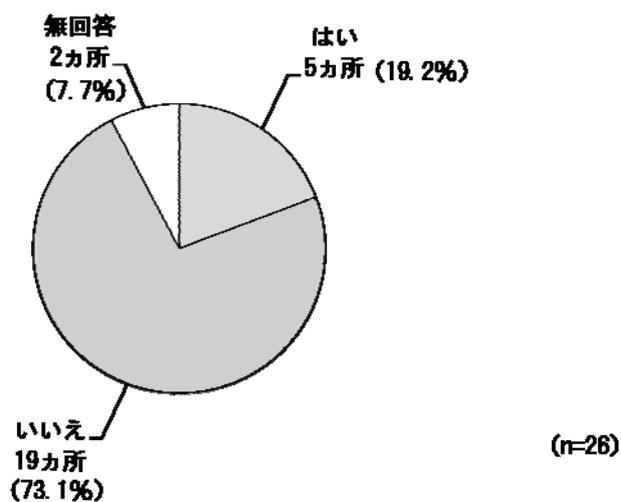
(1) 2019年度の日本語教育に関する事業（現時点での増額見込み分も含む）の予算額を教えてください。



予算・財源においては、予算総額では、「10万円未満」が4カ所（15.4%）、「10万円～100万円未満」が11カ所（42.3%）、「200万円以上」が3カ所（11.5%）となっています。

財源は、「自主財源」のほか「市町からの委託」、「市町からの補助金」、「国からの委託」、「国からの補助金」となっています。

(2) 入管法の改正（H31.4）や日本語教育推進法の施行（R1.6）を受け、今後、日本語教育に関する事業の予算の増額・新規を検討していますか。

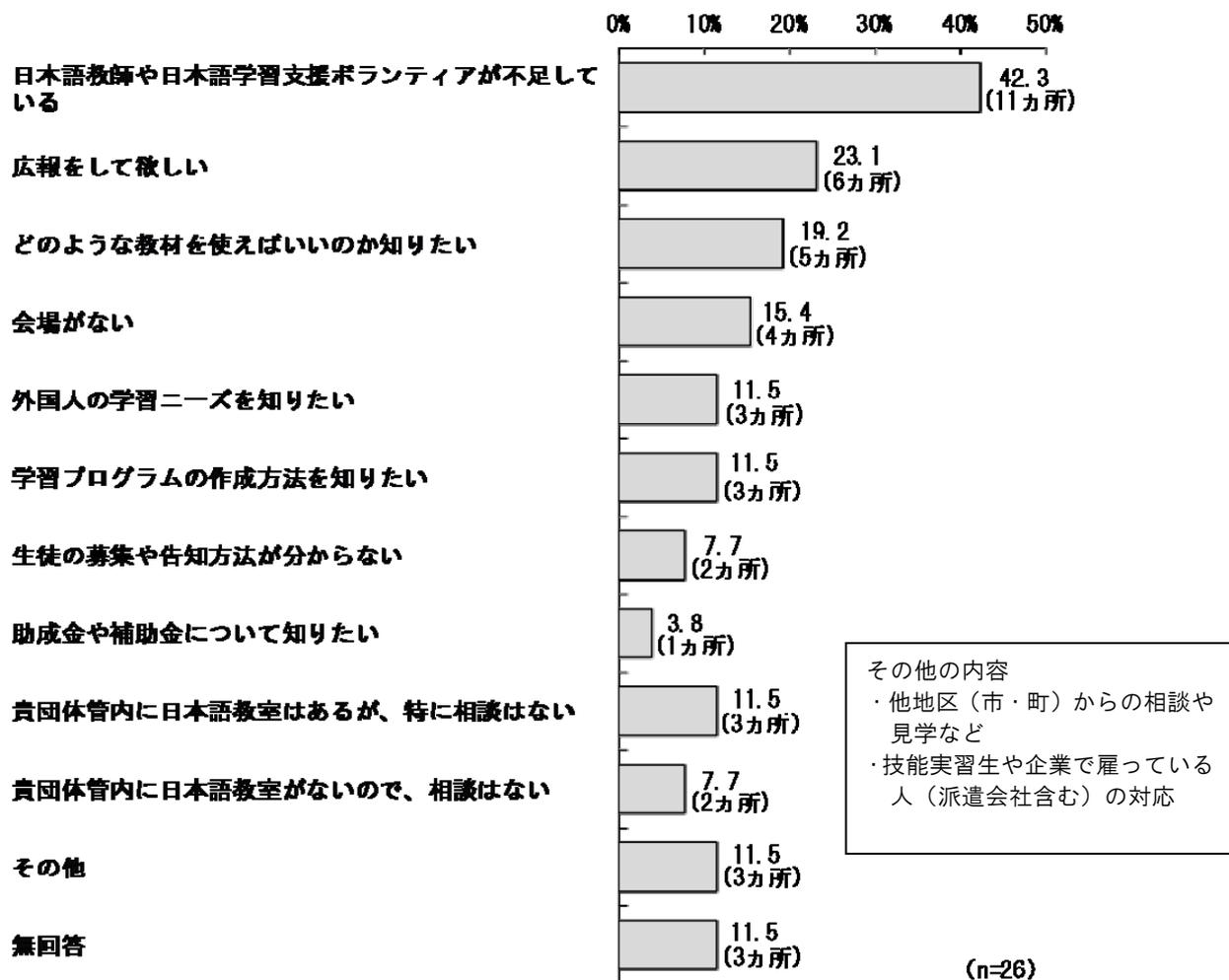


事業の予算の増額・新規検討の有無では、「はい」が5カ所（19.2%）、「いいえ」が19カ所（73.1%）となっています。

4 地域の日本語教室の運営者からの相談内容

問3 地域の日本語教室の運営者からの相談にはどのようなものがありますか。

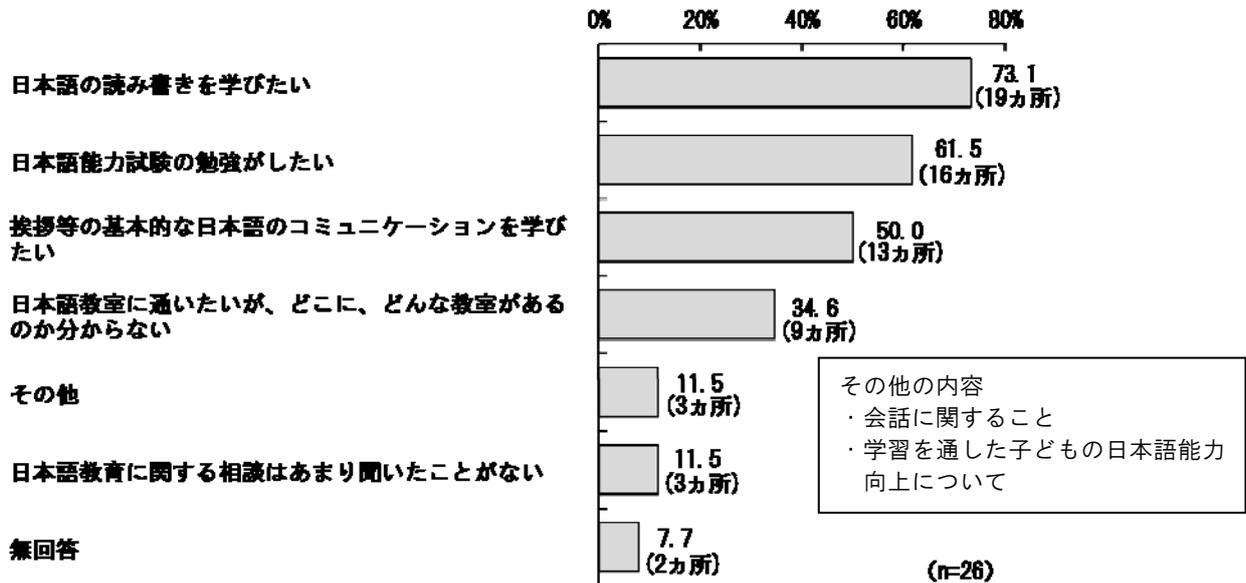
(あてはまるもの全てに○)



地域の日本語教室の運営者からの相談内容においては、「日本語教師や日本語学習支援ボランティアが不足している」が42.3%と最も多く、次いで「広報をして欲しい」が23.1%、「どのような教材を使えばいいのを知りたい」が19.2%などとなっています。

5 外国人住民からの日本語教育に関する相談内容

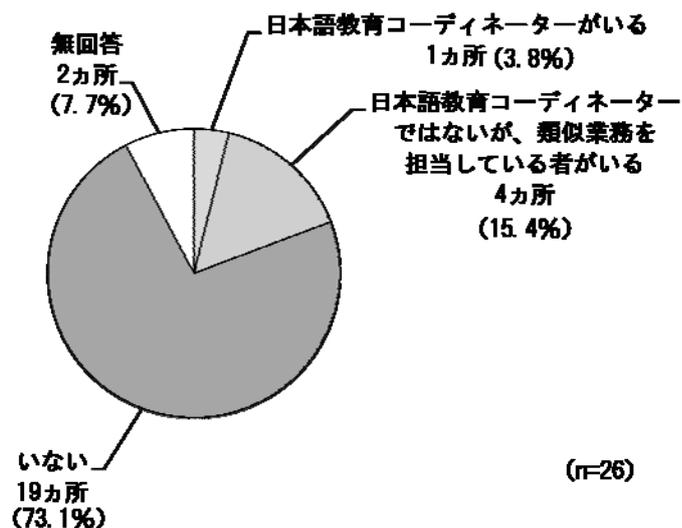
問4 外国人住民（大人）からの日本語教育に関する相談にはどのようなものがありますか。
（あてはまるもの全てに○）



外国人住民からの日本語教育に関する相談内容においては、「日本語の読み書きを学びたい」が73.1%と最も多く、次いで「日本語能力試験の勉強がしたい」が61.5%、「挨拶等の基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい」が50.0%などとなっています。

6 日本語教育コーディネーターの有無

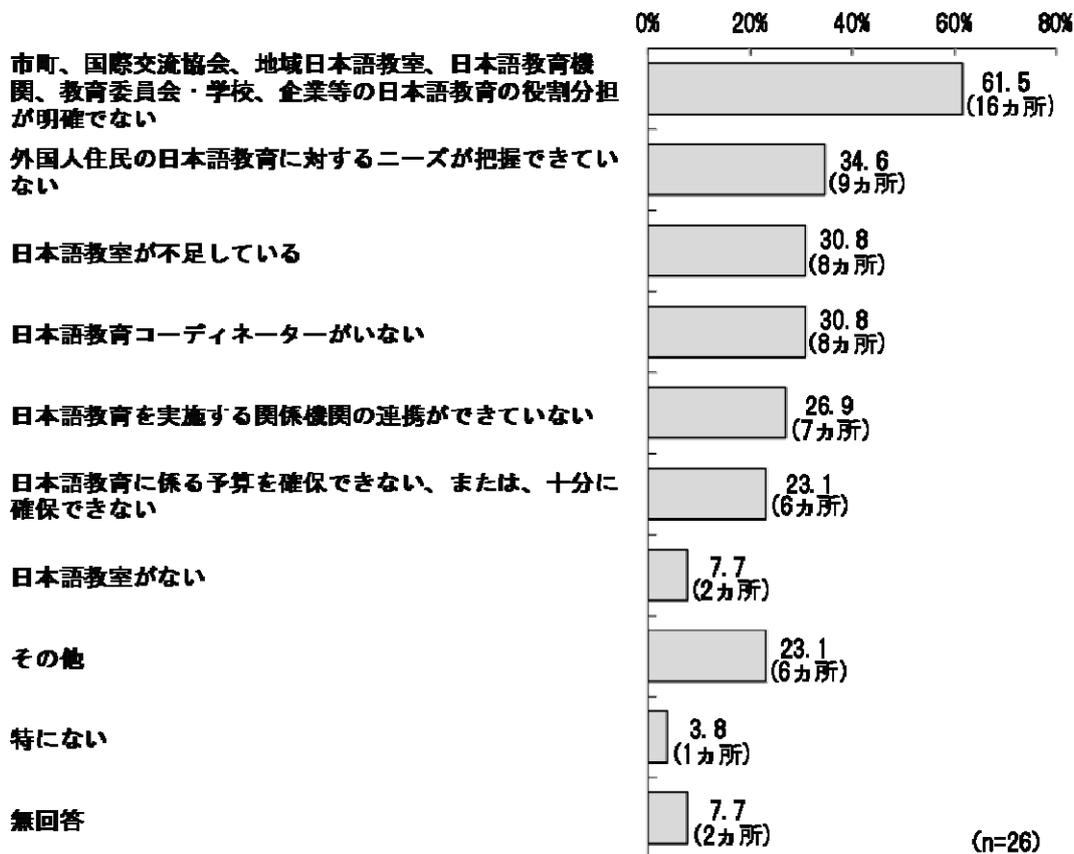
問5 貴団体には日本語教育コーディネーター、もしくはそのような業務を担当されている方はいますか。



日本語教育コーディネーターの有無においては、「日本語教育コーディネーターがいる」が1カ所 (3.8%)、「日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当している者がいる」が4カ所 (15.4%)、「いない」が19カ所 (73.1%) となっています。

7 地域における日本語教育の問題点・課題

問6 地域における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると認識されていますか。(あてはまる番号全てに○)



* グラフ内の選択肢「日本語教育コーディネーターがない」は、() 内を省略して表示しています。

「日本語教育コーディネーターがない（日本語教育について施策立案できる人材がないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない）」

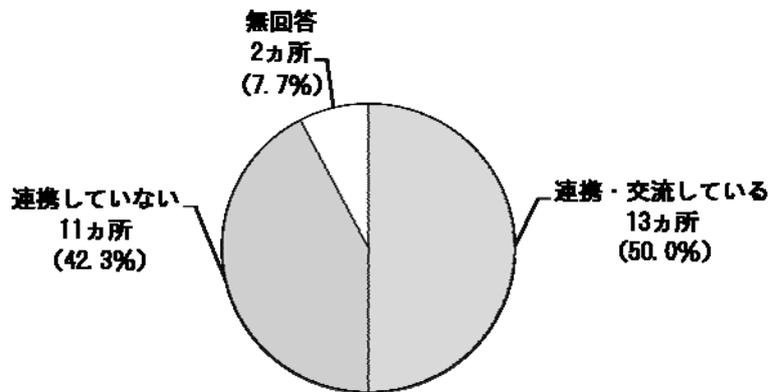
その他の内容

- ・ 在住外国人が日本語学習の重要性を感じていない。または仕事が忙しく日本語教室に通う時間がない
 - ・ ニーズがあると思われる夜間の教室の運営が困難である
 - ・ 行政、教育関係の認識度が低い
- など

地域における日本語教育の問題点・課題においては、「市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会・学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない」が61.5%と最も多く、次いで「外国人住民の日本語教育に対するニーズが把握できていない」が34.6%、「日本語教室が不足している」と「日本語教育コーディネーターがない（日本語教育について施策立案できる人材がないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等が分からない）」が30.8%などとなっています。

8 他の団体との連携、交流の有無

問7 日本語教育に関して他の団体（県、市町、企業、大学、NPO、日本語教室等）と連携、交流を行なっていますか。



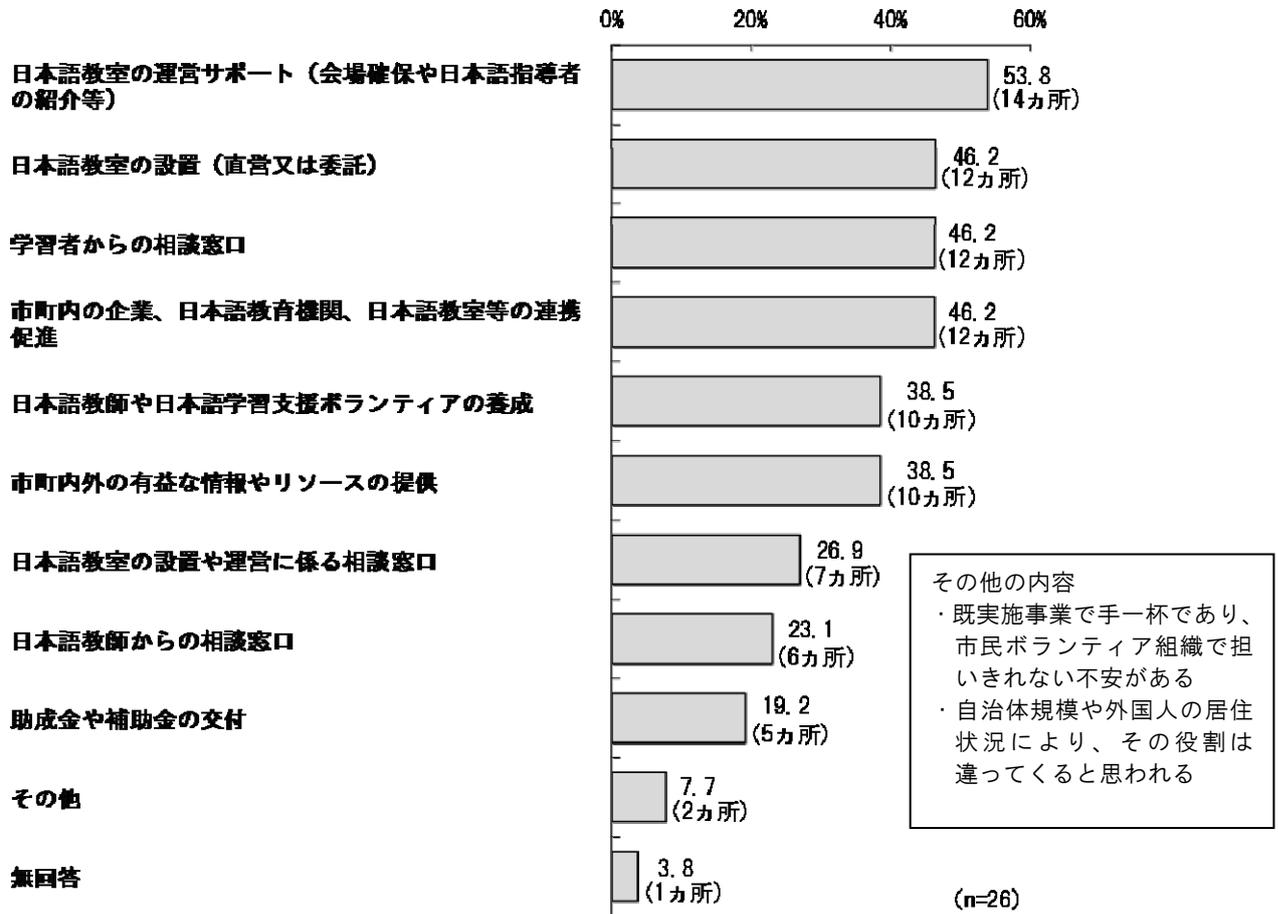
(n=26)

連携・交流先		連携・交流内容			
市町担当課・近隣市町	6カ所	日本語教室の運営、見学、手伝い	4カ所	研修会	1カ所
国際交流協会	5カ所	日本語能力試験の指導	2カ所	地域連携実践演習にて教室への学生派遣	1カ所
NPO・ボランティア団体等	3カ所	日本語ボランティア養成講座	2カ所	運営委員、外部講師	1カ所
大学・教育機関	2カ所	定期的交流会、情報交換	2カ所	イベントへの参加・出展	1カ所
企業	1カ所	国際交流に関する諸事業の計画・実施や広報活動等	1カ所	講座・研修等の周知協力	1カ所
人材派遣会社	1カ所	地域連携実践演習にて教室への学生派遣	1カ所		

他の団体との連携、交流の有無においては、「連携・交流している」が13カ所（50.0%）、「連携していない」が11カ所（42.3%）となっています。

9 地域の日本語教育における国際交流協会等の役割

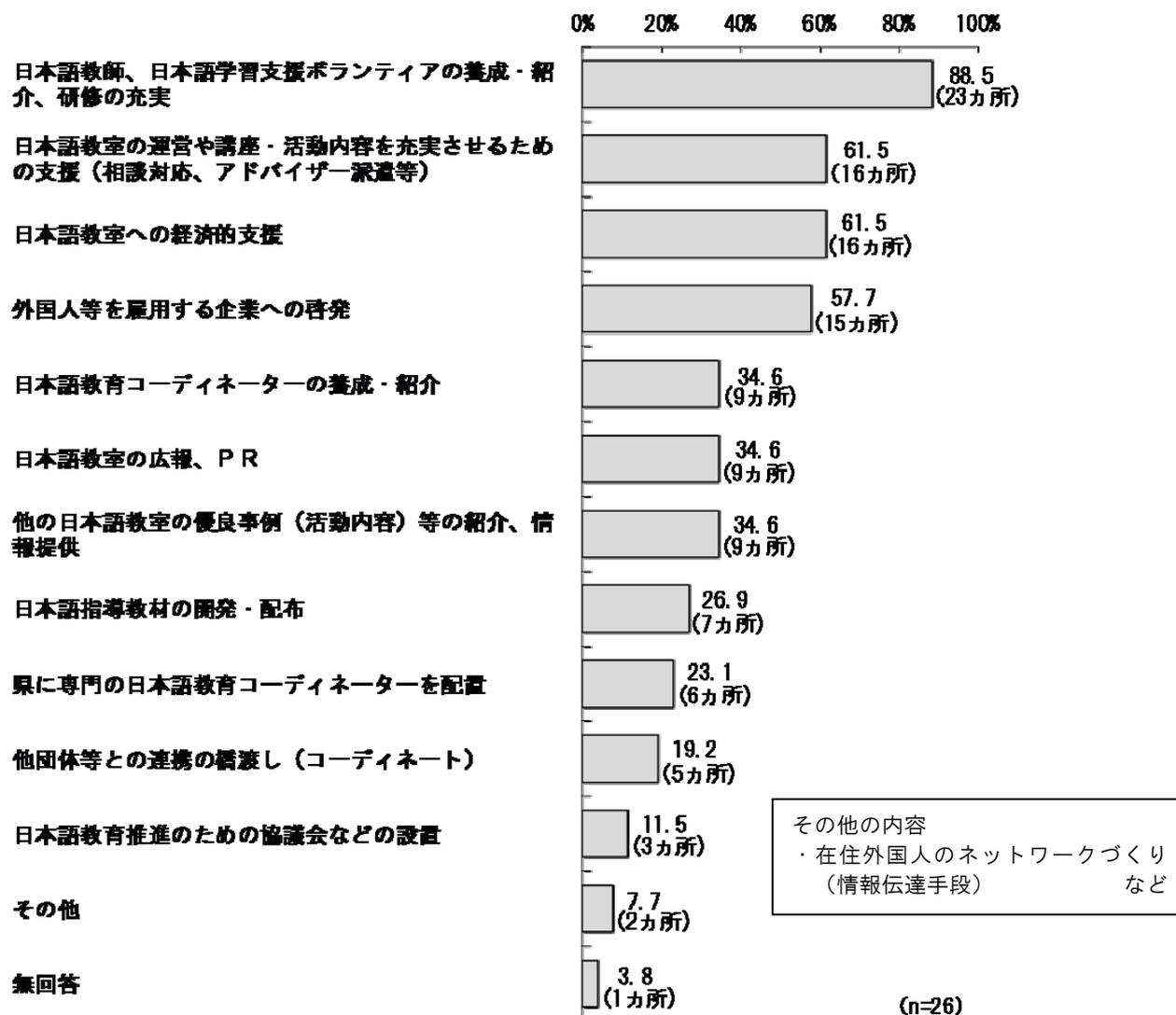
問8 地域の日本語教育における国際交流協会等の役割にはどのようなものがあると思われますか。(あてはまる番号全てに○)



地域の日本語教育における国際交流協会等の役割においては、「日本語教室の運営サポート（会場確保や日本語指導者の紹介等）」が53.8%と最も多く、次いで「日本語教室の設置（直営又は委託）」と「学習者からの相談窓口」と「市町内の企業、日本語教育機関、日本語教室等の連携促進」が46.2%、「日本語教師や日本語学習支援ボランティアの養成」と「市町内外の有益な情報やリソースの提供」が38.5%などとなっています。

10 県が実施すべき地域の日本語教育にかかる施策

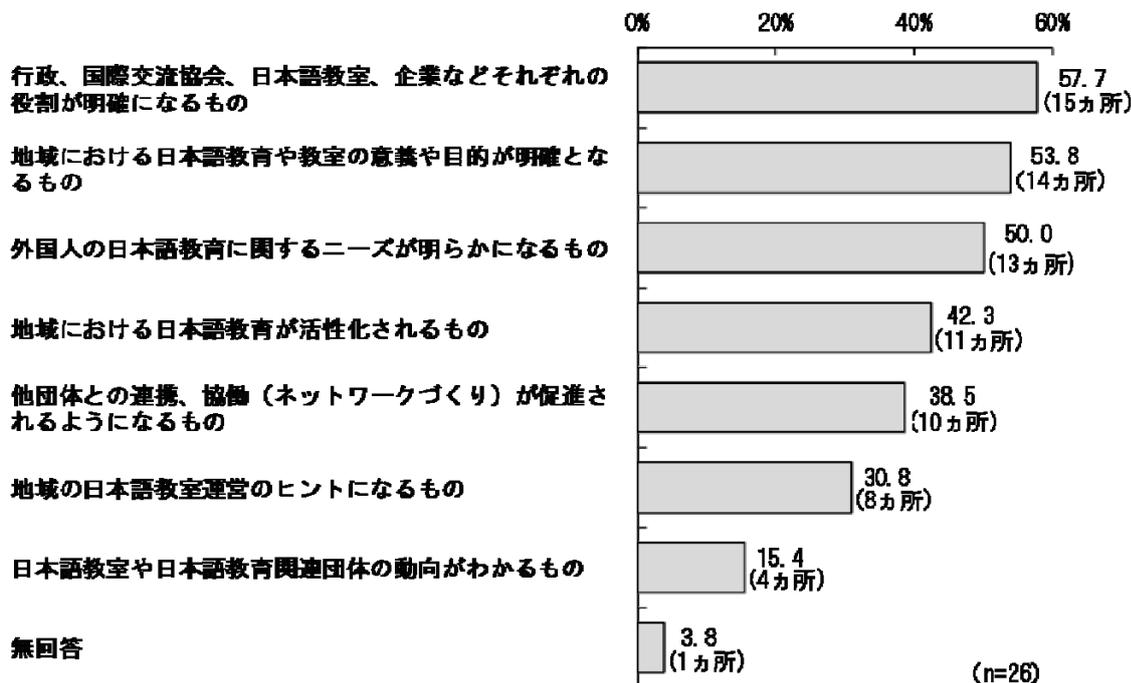
問9 今後、県は地域の日本語教育にかかるどのような施策を実施すべきだと思いますか。
 (あてはまる番号全てに○)



県が実施すべき地域の日本語教育にかかる施策においては、「日本語教師、日本語学習支援ボランティアの養成・紹介、研修の充実」が88.5%と最も多く、次いで「日本語教室の運営や講座・活動内容を充実させるための支援(相談対応、アドバイザー派遣等)」と「日本語教室への経済的支援」が61.5%、「外国人等を雇用する企業への啓発」が57.7%などとなっています。

11 静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待すること

問10 静岡県における日本語教育の方針・計画 策定に期待することは何ですか。
 (あてはまる番号全てに○)



静岡県における日本語教育の方針・計画策定に期待することにおいては、「行政、国際交流協会、日本語教室、企業などそれぞれの役割が明確になるもの」が57.7%と最も多く、次いで「地域における日本語教育や教室の意義や目的が明確となるもの」が53.8%、「外国人の日本語教育に関するニーズが明らかになるもの」が50.0%などとなっています。